

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
19 山梨県	207 韮崎市	19000	6090005004585	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 山梨福祉事業会				
(8)主たる事務所の住所	山梨県 韮崎市	旭町上條南割3248-1			
(9)主たる事務所の電話番号	0551-22-0639	(10)主たる事務所のFAX番号	0551-22-0895	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	山梨県 都留市	大幡5118			
(13)法人のホームページURL	http://y-f-jigyokai.com/		(14)法人のメールアドレス	seizan-r@beige.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和37年9月29日		(16)法人の設立登記年月日	昭和37年11月6日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
戸田知	会社役員	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
山本一	無職	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
茂手木正人	団体役員	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
堀田慶三郎	無職	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
一木芳恵	無職	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
清水なおみ	無職	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
村松邦男	無職	R3.6.16 ~ 令和7年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	600,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小沼省二	1 理事長	平成24年11月6日	2 非常勤	令和3年6月16日	団体役員	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
三枝幹男	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月16日	無職	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
中野修	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月16日	清山寮施設長	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
小侯正春	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月16日	宝山寮施設長	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
山本誠	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月16日	宝山寮職員	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給
伊藤忠彦	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月16日	清山寮職員	2 無
	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事の職業		(3-8)監事要件の区分別該当状況	(3-9)監事報酬等の支給形態	(3-10)前会計年度における理事会への出席回数
保阪幸彦	無職	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月16日
			2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
山本國太郎	無職	R3.6.16 ~ 令和5年度に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無		令和3年6月16日
			6 財務管理に識見を有する者(その他)		3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	63	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	15
	常勤換算数	3.0	常勤換算数	9.8	常勤換算数	9.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4

002	宝山寮拠点区分	06000001	障害児（者）地域療育支援事業	どーむ宝						
		山梨県	都留市	大幡 5 1 1 8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年10月1日	0	0	121
		ア建設費						0		
002	宝山寮拠点区分	06000002	相談支援事業	どーむ宝						
		山梨県	都留市	大幡 5 1 1 8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	0	0	606
		ア建設費						0		
002	宝山寮拠点区分	06330201	(公益)在宅者の日中生活介護サービス	宝山寮						
		山梨県	大月市	大幡 5 1 1 8	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0	229
		ア建設費						0		
003	宝夢ぐらんど拠点区分	02090103	障害児通所支援事業（放課後サービス）	大月児童デイサービス事業所						
		山梨県	都留市	田野倉 1 5 1 7 - 1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年11月15日	10	10	2,224
		ア建設費						0		
003	宝夢ぐらんど拠点区分	02090103	障害児通所支援事業（放課後サービス）	上野原児童デイサービス事業所						
		山梨県	上野原市	上野原 2 3 2 3	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年5月1日	10	10	1,294
		ア建設費						0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	清山寮における地域生活移行者支援	清山寮及び地域生活移行者等の居住地
	地域生活移行者等の生活安定のための居場所確保及び生活全般に係る相談支援	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	清山寮一時入所者の負担金免除	清山寮
	所持金を持たない生活困窮者に対する施設一時入所時の本人負担金の徴収免除	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	宝山寮における実習生(大学生)受入	宝山寮
	教員免許取得希望者や医療従事希望者等に対する障害者との関わり方の支援	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	宝山寮における実習生(支援学校生徒)受入	宝山寮
	特別支援学校等の生徒に対する卒業後の円滑な施設生活を送るための支援	
地域における公益的な取組⑨(その他)	施設行事への地元住民の参加等の交流	宝山寮または近隣地域
	宝山寮の行事(納涼会、宝山寮)への地域住民の参加、市民運動会やドリーム祭りへの利用者の参加	
地域における公益的な取組⑨(その他)	施設の重機による集落内生活道路の除雪	宝山寮の近隣
	宝山寮の所有する重機による地元集落内の生活用道路の除雪支援	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
④）社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	546,546,122
②施設・設備に係る公費（円）	8,973,400
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	528,148,405

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称